

平成 30 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 城 谷 直 彦
(コード番号:7046 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 専 務 浦 川 健
(TEL.03-6383-3261)

平成 31 年3月期の業績予想について

平成 31 年3月期(平成 30 年4月1日～平成 31 年3月 31 日)における当社の業績予想は次の通りであります。

【個 別】

(単位:百万円・%)

項目 \ 決算期	平成 31 年3月期 (予想)			平成 31 年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 30 年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,351	100.0	32.6	644	100.0	1,018	100.0
営 業 利 益	151	11.2	163.0	78	12.1	57	5.6
経 常 利 益	160	11.9	55.8	101	15.8	103	10.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益	105	7.7	40.2	64	10.0	75	7.3
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益	54 円 95 銭			34 円 54 銭		44 円 55 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	未定			0 円 00 銭		5 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成30年3月期(実績)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(190,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、平成30年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、平成30年3月期の期首に当該株式分割のすべてが行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 31年3月期業績予想の前提条件】

1.当社全体の見通し

当社は、データ経営コンサルティング・解析支援、データ活用人材教育・組織組成支援、デジタル戦略システム構築サービスなどを行う「ビッグデータ・AIソリューションサービス」と当社独自AI製品「scorobo」シリーズや他社AI製品などの販売による「AI製品等によるロイヤリティサービス」の提供を行っておりますが、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に大企業を中心にIT投資を推進する動きが活発化しております。また、国境・地域を越えた企業間競争が激しさを増すなか、大手企業を中心にAI・IoT分野及びビッグデータの活用に向けての投資が大きく増えるといわれており、当社が事業を営むビジネスアナリティクス市場・AI・ビッグデータ市場は、今後、大きく成長することが予想されています。

高度な解析技術革新の潮流を背景に、当社の事業領域である国内AIビジネス市場は急速な成長が見込まれ、当社の経営環境には追い風が吹いていると認識しております。今後も当社のデータサイエンティスト^(注)によるサービスレベルの高さ、またAI製品「scorobo」の性能への注目がより一層高まるように努め、事業拡大に注力してまいります。

このような状況のもと、平成31年3月期の業績は、売上高1,351百万円(前期比32.6%増)、営業利益151百万円(前期比163.0%増)、経常利益160百万円(前期比55.8%増)、当期純利益105百万円(前期比40.2%増)を見込んでおります。

(注) データサイエンティストとは、企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、そこからビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種であり、経営や事業開発等に関するビジネスノウハウ、数理統計等分析技術に関する深い見識、基盤やプログラミングスキル等幅広い知識が必要とされる職種をいいます。

2.業績予想の前提条件

(1)売上高

ビッグデータ・AIソリューションサービスについては、営業部門や技術部門が顧客企業別のニーズ等を踏まえ、獲得を見込める案件毎に受注金額、受注時期、受注確度等を見積りし、それらの積上げにより年間の売上高を計画しております。AI製品等によるロイヤリティサービスについては、既存契約先の継続利用による売上高にビッグデータ・AIソリューションサービスの受注先でAI製品等の契約が見込める顧客等での契約見込みによる売上高を加算し、年間の売上高を計画しております。

なお、上記売上計画を遂行することが可能な体制であることを、データサイエンティスト及びエンジニアの人員計画を踏まえた総工数(人員数×月数)、売上見込みに基づいた有償稼働率、前期実績を踏まえた売上平均月額単価及び外注による売上の金額等から算出した金額を比較することで検証しております。

また、当社の顧客企業との間で進めるプロジェクトは1年超の期間を要するものであっても、契約期間は3カ月単位が多いため、経済情勢の変化等で継続されない可能性はあるものの、売上計画の9割程度を継続的な取引が見込める受注確度の高い案件が占めていることから、実現可能であると判断し計画しております。

ご注意：この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

このような前提条件のもと、上期は概ね期初の計画通りに進捗しており、下期も既存顧客中心に受注確度が高い案件を中心とした計画としており、平成31年3月期の売上高は1,351百万円(前期比32.6%増)を見込んでおります。

(2)売上原価、売上総利益

売上原価は、前期実績を踏まえて策定しておりますが、特に大半を占める労務費については、データサイエンティストを中心に技術社員の10名程の増員を計画している他、給与手当の昇給率等を勘案し、528百万円(前期比17.7%増)を見込んでおります。

また、当期中に実施した本社移転により、地代家賃が増加する見込みであり(売上原価配賦分)、上期では14百万円の実績となっておりますが、年度通期では前期比150.1%増の42百万円を見込んでおります。

以上により平成31年3月期の売上原価は、799百万円(前期比28.4%増)、売上総利益は552百万円(同39.2%増)を見込んでおります。

(3)販売費及び一般管理費、営業利益

人件費については、前期6名増員の影響が通期計上となること等から、前期比29.6%増の208百万円を見込んでおります。

また、今後の案件獲得のために、広告宣伝費は上期は3百万円の実績となっておりますが、年度通期では123.2%増の27百万円を計画しております。

以上により、平成31年3月期の販売費及び一般管理費は400百万円(前期比18.2%増)、営業利益は151百万円(同163.0%増)を見込んでおります。

(4)営業外損益、経常利益

営業外収益は、予定していた共同研究開発収入の23百万円等であり、これらは上期に計上しております。

営業外費用では、新規上場にかかる費用16百万円を見込んでおります。

以上により、平成31年3月期の経常利益は160百万円(前期比55.8%増)を見込んでおります。

(5)特別損益、当期純利益

特別利益として保険解約返戻金0.5百万円、特別損失として役員退職慰労金8百万円を上期に計上しており、今後の発生見込みはありません。

以上により、平成31年3月期の当期純利益は105百万円(前期比40.2%増)を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。